

令和2年度 甲斐市定例監査実施報告書

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査を次のとおり実施したので、同条第9項の規定により報告する。

第1 監査の対象

部局名	課名
企画政策部	秘書政策課 企画財政課
総務部	総務課 人事課 防災危機管理課
市民部	市民窓口課 税務課 収納課 保険課
生活環境部	市民活動支援課 環境課 敷島支所市民地域課 双葉支所市民地域課
福祉部	福祉課 長寿推進課
子育て健康部	子育て支援課 健康増進課
建設産業部	建設課 都市計画課 農林振興課 商工観光課
上下水道部	上水道課 下水道課
	会計課
教育部	教育総務課 学校教育課 生涯学習文化課 スポーツ振興課 図書館
議会事務局	
監査委員事務局	

第2 監査の期間

令和2年10月14日（水）から10月27日（火）まで

第3 監査の場所

甲斐市役所 本館4階 理事者控室

第4 監査の方法

本年4月から9月までの6か月間に執行された事務事業について、財務に関する事務の執行が法令等の定めるところに従い、適正かつ正確に行われているか、また、事務の執行状況が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として監査を実施

した。監査に当たっては、事前に監査資料の提出を求め、関係書類等を審査し、関係職員から執行状況の説明を聴取するとともに、重点的に取り組む事業やコロナ禍の影響による事業内容の変更等についても説明を受け、質疑を加える等の方法により実施した。

第5 監査の結果

各所属における財務に関する事務の執行状況は、概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について一層の創意工夫と改善を望むものである。

なお、監査時に気付いた事務処理上の簡易的な事項については、その都度口頭で指摘し、改善等を要請したので記述を省略した。

- (1) 各種の収納に関する収入未済額や滞納額については、公平公正な負担の原則に基づき、今後もさらに収入未済額及び滞納額の解消に努められたい。
- (2) 行政手続きのデジタル化は、市民の利便性の向上と行政の業務効率化を図る観点から迅速かつ重点的に推進する必要がある。市民へのオンラインの普及促進のため、市が実施するアンケート調査においてもオンライン調査を積極的に導入し、手軽さや利便性を感じてもらえる機会を増やすなどの取り組みを検討されたい。
- (3) 特命随意契約については、他の業者の参入を阻み、競争性が確保できないことから適用は慎重に行うとともに、継続事業については、時間の経過等により競争性が生じていないかなど、その都度業務の実態を適切に把握し、安易な同一契約の繰り返しや前例踏襲をすることなく、定期的な見直しを行われたい。また、他の自治体での実績や民間での取引の実例価格など可能な限り情報収集し、仕様内容の根拠や契約金額の妥当性の確保に努められたい。
- (4) 事業の実施においては、国県等の有効な補助金等を十分に調査研究し、市の財政負担軽減のためにも大いに活用していることは評価できる。今後も更に活用できる補助金等は積極的に取り入れ事業を推進されたい。
- (5) 市民ニーズの多様化に柔軟に対応するため、協議会や実行委員会などの任意団体が設置されているが、市から補助金を交付している任意団体においては、補

助金の適正執行及びチェック機能強化の観点から、申請事務と交付事務は別々の者が行い、相互牽制が図られるような体制を整備されたい。

- (6) 新型コロナウイルスの感染拡大により社会情勢が大きく変化し、多くの事業が変更を余儀なくされている状況のなかで、市独自の支援策を打ち出し、スピード感を持って実行していることは評価できる。今後も長期化が懸念されるが、財政の健全性を確保しつつ、安定的な経営を維持するため、事業の選別優先順位を厳しく検討したうえで、着実な施策の推進に努められたい。

なお、監査の各所属における個別事項については、次のとおりである。

【企画政策部】

○秘書政策課

- ・緑化センターの跡地活用については、市民のニーズや意向を反映した最適な活用方法を検討し、市民満足度の高い事業の推進に努められたい。
- ・ふるさと応援寄付金事業については、創意工夫による施策の展開により寄付額が著しく増加している。市の財源にも大きなウェイトを占めているため、引き続き効果的な情報発信に努め事業を推進されたい。
- ・ドローンを活用した取り組みについては、有効性・必要性・費用対効果等を熟慮し、活用内容の調査・研究を進められたい。

○企画財政課

- ・社会環境の急速な変化により、本市を取り巻く環境も大きく変化している。第4次甲斐市行政改革大綱においては、これまで以上に行財政資源の最適化を図るとともに、ICTの活用を促進し、環境の変化に迅速に対応した施策を展開されたい。
- ・新公会計制度については、固定資産台帳の整備を正確に行い、公共施設の老朽化対策等の資産管理に活用し、ムダな経費の削減や財政の効率化を図られたい。

【総務部】

○総務課

- ・電子入札については、入札手続きの透明性、公平性の確保、入札参加者の負担軽減、入札事務の効率化・迅速化などの観点から有効的なものであるため、将来的な導入の機会を見据えた検討をされたい。

○人事課

- ・環境の変化に柔軟に対応していくためには、限られた人員で機能的な組織を維持することが必要である。職種毎の職員の適正化と世代間の平準化に努め、適正な定員管理と人員配置を行い、市民サービスの低下を招くことがないよう努められたい。
- ・再任用職員の雇用については、長年培ったスキルを有効に発揮できる職務内容を精査し、働きがいのある職場環境の構築に努められたい。

○防災危機管理課

- ・ウィズコロナの防災対策として、避難の在り方や避難所の運営方法を検討し、実効性のある対策の取り組みに努められたい。

【市民部】

○市民窓口課

- ・証明書類のコンビニ交付の利用拡大に向けては、マイナンバーカードの普及が必須であると考えられるため、カードの普及について市独自の魅力的な施策を検討するなど、強気に推進されたい。
- ・外国人転入者の各種手続きに関する案内サービスについては、多言語に対応する案内サービスを充実させ、更なる市民サービスの向上に努められたい。

○税務課

- ・法人市民税の課税対象法人の特定については、様々なツールの活用やアイデアを出し合い、市税の確保に努められたい。
- ・コロナ禍における税の軽減措置については、あらゆる媒体を活用した情報発信を行い、市民への周知に努められたい。

○収納課

- ・新型コロナウイルス感染防止対策及び納税者への利便性の向上の観点から、キャッシュレス決済の利用率の向上を図るための施策を検討し、更なる推進を図られたい。
- ・収納業務については、各課と連携を図り効率的な業務の推進を図られるとともに、一元化に向けた取り組みを推進されたい。

○保険課

- ・ジェネリック医薬品の普及率が上昇しており、創意工夫し努力している様子が伺えるが、医療費が無料となる子どもへの更なる普及に努め、医療費の抑制に努められたい。

【生活環境部】

○市民活動支援課

- ・やすらぎ聖苑については、指定管理者制度導入後の運営状況について、利用者に対するサービスが安定的に提供されているか等について確認指導を行い、管理運営の実態把握に努められたい。
- ・市民温泉3施設については、市の施設として課題の多い施設であるため、今後の施設のあり方について、行政としての方針を明確に示し、財源の有効活用を検討されたい。

○環境課

- ・ごみ減量化を進めるうえで、生ごみの減量は非常に重要である。生ごみを液肥・堆肥に資源化する生ごみリサイクルについては、事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに、家庭から排出される生ごみの減量化対策を更に強化し、一層のごみ減量化に努められたい。

○敷島市民地域課・双葉市民地域課（共通）

- ・地域住民の要望に関しては、本課及び各市民地域課が連携を図り、迅速に対応していることは評価できる。今後も更に適正かつ効果的な予算執行に努められたい。

【福祉部】

○福祉課

- ・生活保護受給者の医療扶助については、ジェネリック医薬品の使用が可能であると判断される受給者に、有効性・安全性等についての十分な説明を行い、使用についての理解を求め、使用促進を図るとともに、医療機関、薬局にも積極的に働きかけ、扶助費の削減に努められたい。

○長寿推進課

- ・コロナ禍における施策として、75歳以上の全員にタクシー券を配布することは、今後の高齢者の移動手段確保のための方策を検討するうえで、非常に有効なものであると考えられる。利用結果を分析し、今後の施策の推進に努められたい。

【子育て健康部】

○子育て支援課

- ・全国的に問題になっている児童虐待の防止対策について、積極的に取り組まれていることは評価できる。コロナ禍において更に深刻化が懸念されるため、今後も真摯に対応していただきたい。
- ・子育て支援策は、人口増加につながる重要な施策であるため、安心して子育てができる

市を印象付けるような市独自の支援策を積極的に打ち出し、事業推進に努められたい。

○健康増進課

- ・施設維持管理の委託料については、長期にわたる特命随意契約を見直し、契約金額の妥当性の確保に努められたい。
- ・休日夜間急患診療体制の広域化については、本市にとって大きな課題であるため、医師会等に積極的に要望を伝え、実現に向けて取り組まれたい。

【建設産業部】

○建設課

- ・老朽化した市営住宅については、入居者の生活環境の確保と同時に市の保有する財産の有効活用という両面を考慮し、あらゆる視点からの施策を検討されたい。
- ・空き家対策については、関係課が連携し、管理不全な空き家を減らす取り組みを更に推進されたい。また、現行の施策では対応できない問題に関しては、市独自の大胆な施策も検討し、空き家の減少に努められたい。

○都市計画課

- ・甲斐市都市計画マスタープランは、本市のまちづくりの根幹を構成する重要な計画であるため、時代の変化を的確に捉えながら、新しい時代に即したプランの見直しを検討されたい。
- ・市の財政負担軽減のため、社会資本整備総合交付金をはじめ、有利な国庫補助等を積極的に活用し、住みやすいまちづくりのための環境整備を推進されたい。

○農林振興課

- ・青年農業者の定着のためには、市のバックアップが重要であると考え。定期的に情報交換を行い、継続的な指導・助言を行うとともに、補助金等を有効活用しながら、就農者の定着に努められたい。
- ・各種負担金については、有効性について適時内容の検証を行い、交付の必要性について再検討されたい。

○商工観光課

- ・やはたいぬについては、今後も有効に活用し、さらに認知度を高めるためのPRを積極的に行い、事業推進に努められたい。
- ・テレワークの増加により地方移住が注目されているため、移住希望者のニーズに応じた相談対応や情報提供を行い、移住促進に努められたい。

【上下水道部】

○上水道課

- ・甲斐市第2次水道ビジョンの見直しについては、幅広い市民からの意見を反映させるとともに、環境や社会の変化に対応した長期的な視点に立ったビジョンの見直しに努められたい。
- ・水道は日常生活に欠くことのできない極めて重要なライフラインであることから、あらゆる危機に迅速かつ的確に対応できるよう危機管理マニュアルを適宜見直すとともに、定期的に研修・訓練を実施するなど危機管理の機能強化に努められたい。

○下水道課

- ・下水道事業の財政を取り巻く環境は非常に厳しい状況であるため、整備計画区域の見直しなどを早急に行い、財政負担の軽減に取り組まれたい。
- ・下水道受益者負担金については、利用者の公平性確保の観点から未納入者に対し、適切な徴収業務を実施されたい。
- ・老朽化している登美団地、松島団地の地域し尿処理施設については、地域と丁寧に協議を進め、公共下水道の接続に向けて事業を推進されたい。また、敷島台団地汚水処理場の跡地については、安全対策に万全を期すとともに、今後の対応については、地域と十分に協議を行い進められたい。

【会計課】

- ・配当消耗品については、台帳による適切な管理に努められたい。
- ・関係法令、規則等に適合した支出の適正な審査及び債権者への正確かつ迅速な支払業務の推進に努められたい。

【教育部】

○教育総務課

- ・小学校におけるプログラミング授業については、児童生徒の情報活用能力の育成を効果的に行うため、教員のサポート体制の充実に努められたい。

○学校教育課

- ・国庫補助等を有効に活用し、ICT環境の整備を図り、緊急時においても子どもたちの学びの場を確保できる学習支援の体制づくりを進められたい。

○生涯学習文化課

- ・市の貴重な文化財については、補助金を有効活用しながら、保存、展示、学習及び観光にも繋がる拠点の整備を関係課が連携して早期に進められたい。

○スポーツ振興課

- ・心身の健康を維持するうえで、体を動かすことは非常に重要であるため、新型コロナウイルス感染拡大を防止しつつ、安心・安全に運動が楽しめるようなイベントの企画やオンライン配信などを行い、市民の健康保持増進が図られるよう創意工夫し、事業を推進されたい。

○図書館

- ・コロナ禍において、ドライブスルー方式やインターネットを活用したサービスなど、様々な自治体が工夫を凝らしたサービスを行っている。本市も他自治体を参考にランニングコストを考慮しつつ、良質なサービスの導入について検討されたい。
- ・読書室等の開放については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、早期に利用ができるよう努められたい。

【議会事務局・監査委員事務局】

- ・議会及び各常任委員会、特別委員会のスムーズな運営に今後も努められたい。

令和2年10月30日

甲斐市代表監査委員 小林 春男

甲斐市監査委員 望月 寛一

甲斐市監査委員 長谷部 集